

最近の統計調査より

調査・解析部



1月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成21年賃金構造基本統計調査（都道府県別速報） 1月13日（厚生労働省）
 - ・賃金^(注)が最も高いのは東京都で366,200円、次いで大阪府（319,800円）、神奈川県（318,300円）などとなっている。
 - ・賃金が最も低いのは青森県で222,400円、次いで沖縄県（223,200円）、秋田県（230,200円）などとなっている。(注) 6月分として支払われた所定内給与額（一般労働者、男女計）の平均値。
- ◆平成21年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成21年11月末現在） 1月14日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の就職内定率は68.1%で、前年同期を9.9ポイント下回った。
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.05倍となり、前年同期を0.59ポイント下回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.39倍で、前年同期を0.32ポイント下回った。
- ◆平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成21年12月1日現在） 1月14日（厚生労働省）
 - ・大学の就職内定率は73.1%で、前年同期を7.4ポイント下回った。
 - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は47.4%で、前年同期を9.5ポイント下回った。
 - ・高等専門学校^(注)の就職内定率（男子学生のみ）は96.9%で、前年同期を1.1ポイント上回った。
 - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は56.7%で、前年同期を6.4ポイント下回った。
- ◆消費者物価指数（平成21年平均） 1月29日（総務省）
 - ・平成21年平均の消費者物価指数の総合指数（平成17年=100）は、100.3となり、前年比1.4%の下落となった。
- ◆労働力調査（平成21年平均） 1月29日（総務省）
 - ・平成21年平均の完全失業率は5.1%と、前年差1.1ポイントの上昇となった。
- ◆一般職業紹介状況（平成21年平均） 1月29日（厚生労働省）
 - ・平成21年平均の有効求人倍率は0.47倍となり、前年差0.41ポイントの低下となった。
- ◆平成21年民間主要企業年末一時金妥結状況 1月29日（厚生労働省）
 - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業323社の妥結額は726,933円、対前年比では12.64%減となり、対前年比較が行える昭和38年以来最大のマイナスとなった。
- ◆外国人雇用状況の届出状況（平成21年10月末現在） 1月29日（厚生労働省）
 - ・平成21年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は95,294か所であり、外国人労働者数は562,818人となった。
 - ・国籍別外国人労働者数をみると、中国が外国人労働者全体の44.3%と最も多く、次いでブラジル（18.5%）、フィリピン（8.7%）などとなっている。

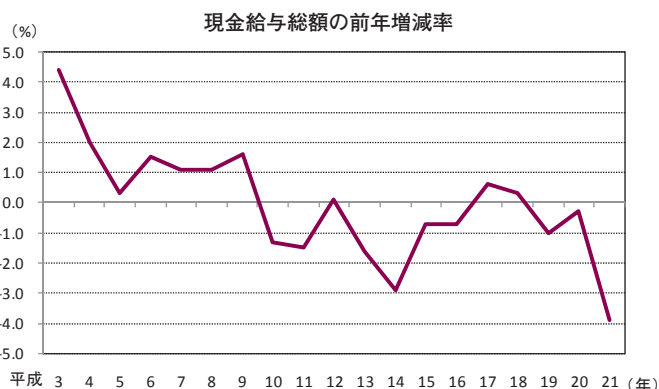
注目の統計・指標

毎月勤労統計調査（平成21年速報） 2月2日（厚生労働省）

～平均月間現金給与総額は前年比3.9%減～

- ・平成21年の平均月間現金給与総額（規模5人以上）は、前年比3.9%減の315,164円となり、比較可能な平成3年以降で最大の減少率となった。また、きまって支給する給与は前年比2.1%減、所定内給与は1.2%減、所定外給与は13.5%減、特別に支払われた給与は12.1%減となった。
- ・平成21年の年間の総実労働時間（規模5人以上）は、1,733時間と昨年に引き続き1,800時間を下回った。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上）の平成21年平均は前年比32.2%減の10.5時間となった。
 - ・平成21年平均の常用雇用（規模5人以上）は前年比0.1%増と6年連続の増加となり、このうち一般労働者は0.9%減、パートタイム労働者は2.6%増となった。

(調査・解析部 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2005年	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	-	-	2,762,480	32.1
08年11月	11,053	6,646	6,391	5,551	1,121	263	55.7	-1.3	2,080,117	4.8
12	11,049	6,601	6,331	5,524	1,204	270	58.6	9.5	2,079,953	11.2
09年1月	11,048	6,569	6,292	5,478	951	276	61.9	14.2	2,306,886	18.4
2	11,045	6,565	6,265	5,456	917	295	69.3	33.8	2,486,006	24.5
3	11,046	6,580	6,245	5,425	896	320	79.3	58.9	2,731,524	31.8
4	11,047	6,668	6,322	5,464	1,132	334	88.2	76.3	2,999,947	36.1
5	11,050	6,689	6,342	5,478	914	343	94.0	70.3	2,970,184	35.8
6	11,052	6,648	6,300	5,455	910	356	101.2	78.1	2,986,571	39.2
7	11,052	6,628	6,270	5,444	921	376	100.1	64.8	2,946,940	39.4
8	11,050	6,657	6,296	5,465	912	362	96.2	60.0	2,859,399	39.8
9	11,053	6,658	6,295	5,470	935	352	91.0	50.2	2,809,200	34.9
10	11,055	6,615	6,271	5,465	928	336	85.5	43.2	2,805,525	31.0
11	11,055	6,591	6,260	5,466	942	342	79.7	43.1	2,691,889	29.4
12	11,050	6,539	6,223	5,455	1,180	339	-	-	2,555,684	22.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2005年	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	p 0.1	p-2.3	p-0.9	p2.6
08年11月	2.7	1,675,889	-20.7	-23.7	0.76	1.05	0.9	0.5	0.6	2.5
12	29.3	1,569,914	-19.3	-12.0	0.73	1.05	1.0	0.2	0.3	2.9
09年1月	30.7	1,548,923	-20.8	-18.4	0.67	0.92	0.9	-0.3	0.0	3.3
2	30.2	1,511,227	-25.5	-30.1	0.59	0.77	0.5	-1.0	0.0	2.3
3	36.2	1,477,931	-27.9	-22.3	0.52	0.76	0.5	-1.7	-1.0	4.5
4	28.8	1,333,969	-31.8	-26.5	0.46	0.77	0.3	-1.9	-0.8	3.6
5	14.8	1,191,922	-35.2	-34.5	0.44	0.75	-0.1	-2.6	-1.2	2.7
6	29.8	1,198,324	-33.1	-22.3	0.43	0.76	0.0	-2.6	-1.1	2.4
7	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.42	0.77	-0.1	-2.9	-1.3	2.6
8	22.5	1,197,944	-31.1	-24.2	0.42	0.76	-0.1	-2.9	-1.2	2.2
9	12.9	1,266,889	-29.4	-20.8	0.43	0.79	-0.1	-2.9	-0.9	2.1
10	13.2	1,307,691	-27.2	-18.8	0.44	0.78	-0.1	-2.8	-1.0	2.1
11	18.2	1,271,332	-24.1	-13.8	0.45	0.80	r-0.2	r-2.7	r-1.2	r2.2
12	-0.1	1,201,567	-23.5	-17.4	0.46	0.87	p-0.3	p-2.7	p-0.7	p0.9
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2005年	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	p-3.9	p-3.4	p-2.1	p-2.9	p-2.6	p-15.2	p-32.2	p86.5	p-15.6	p116.5	p 17.1	
08年11月	-1.3	-0.9	-1.1	-4.7	-4.8	-6.0	-19.7	92.2	-11.5	95.1	19.1	
12	-1.5	-1.2	-1.5	-2.4	-1.9	-10.3	-29.8	88.6	-16.0	219.1	22.4	
09年1月	-2.7	-2.2	-1.7	-1.3	-0.8	-14.4	-38.6	81.8	-27.7	114.1	38.0	
2	-2.4	-2.1	-2.3	-5.4	-5.3	-21.7	-48.3	72.6	-30.6	115.2	51.3	
3	-3.9	-2.8	-2.9	-4.5	-4.0	-22.7	-48.9	85.4	-24.9	102.2	39.9	
4	-2.7	-2.3	-2.6	-2.7	-2.3	-18.9	-45.8	75.5	-23.3	110.4	33.4	
5	-2.5	-1.8	-2.6	-5.8	-5.8	-18.4	-42.6	84.3	-19.4	107.5	30.1	
6	-7.0	-6.6	-2.1	-2.2	-1.7	-17.6	-40.7	86.4	-15.7	142.9	9.6	
7	-5.6	-4.9	-2.5	-2.3	-1.9	-16.4	-34.4	87.8	-15.6	145.3	14.0	
8	-2.7	-2.1	-2.0	-1.5	-1.0	-14.2	-27.9	86.6	-13.1	103.4	14.0	
9	-1.8	-1.4	-2.1	-2.7	-2.5	-14.1	-24.4	94.7	-12.4	87.4	14.7	
10	-1.9	-1.2	-2.0	-4.2	-4.3	-11.2	-19.4	95.4	-6.6	87.7	10.6	
11	r-2.4	r-1.9	r-1.5	r-1.3	r-0.7	r -8.5	r -8.3	r92.3	r 0.2	r 91.7	r -3.5	
12	p-6.1	p-5.7	p-0.7	p-0.8	p-0.8	p -3.2	p 9.3	p95.8	p 8.2	p184.1	p-16.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2005年	6,356	14,173	3,657	2,877	2,498	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	9.0	
06	6,382	14,443	3,732	2,903	2,513	4.1	4.6	9.8	5.4	9.3	8.4	
07	6,412	14,605	3,816	2,922	2,556	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	7.5	
08	6,385	14,536	3,873	2,944	2,591	4.0	5.8	7.3	5.6	7.9	7.6	
09	6,282	13,988	-	-	-	5.1	9.3	7.5	-	9.4	9.4	
08年11月	6,391	14,391	r4,032	2,932	-	4.0	6.9	7.1	6.3	8.3	8.0	
12	6,373	14,319	4,029	2,934	2,586	4.3	7.4	7.1	6.5	8.5	8.2	
09年1月	6,395	14,222	4,027	2,923	-	4.1	7.7	7.2	6.8	8.7	8.5	
2	6,373	14,169	r4,028	2,917	-	4.4	8.2	7.3	7.1	8.9	8.8	
3	6,311	14,085	4,027	2,907	2,563	4.8	8.6	7.4	7.2	9.0	9.1	
4	6,305	14,090	4,027	2,898	-	5.0	8.9	7.6	7.5	9.2	9.2	
5	6,261	14,044	4,022	2,892	-	5.2	9.4	7.6	7.7	9.3	9.3	
6	6,233	14,004	4,019	2,887	r2,583	5.4	9.5	r7.6	7.8	9.4	9.4	
7	6,231	13,982	r4,017	2,894	-	5.7	9.4	r7.6	7.8	9.5	9.5	
8	6,260	13,943	r4,013	2,893	-	5.5	9.7	r7.6	7.8	9.6	9.6	
9	6,264	13,877	r4,007	2,893	2,587	5.3	9.8	7.6	r7.8	9.7	9.8	
10	6,244	13,824	r4,005	2,892	-	5.1	10.1	r7.5	7.8	9.9	9.9	
11	6,247	13,838	r4,005	-	-	5.2	10.0	r7.5	-	10.0	r9.9	
12	6,260	13,779	4,009	-	-	5.1	10.0	7.5	-	10.0	10.0	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [LO Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labour Force Survey]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD 「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。